

概観

【内政・社会】

- ・ GERB, 社会党等各党の欧州議会選挙候補者名簿が発表された。
- ・ アパートメント・ゲートを背景に, 引き続き政府要人が辞職あるいは長期休暇中。

【外 政】

- ・ 3-5日, ザハリエヴァ副首相兼外相はNATO外相会合出席のため訪米した。
- ・ 9-12日, ラデフ大統領はレバノン及びカタールを訪問した。
- ・ 11-12日, ポリソフ首相はドゥブロヴニクで開催された第8回「16+1」首脳会合に出席し, 李中国首相と会談した。

【経 済】

- ・ 財相が中期予算予測を発表。
- ・ ブルガルトランスガスがトルコストリーム・ブルガリア通過部分の建設業者を発表。

この月報はブルガリア各種メディアの報道等を取りまとめたものであり, 在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

内政

◆欧州議会選挙 (GERB, 社会党 (BSP) 他の候補者名簿発表)

▶ GERBと民主勢力同盟 (UDF) による連合の候補者名簿の概要は次のとおり。

- 1位: マリヤ・ガブリエル欧州員 (デジタル経済・社会担当) (GERB)
- 2位: アンドレイ・コヴァチェフ現欧州議員 (外交委員会委員) (GERB)
- 3位: アンドレイ・ノヴァコフ現欧州議員 (GERB)
- 4位: エヴァ・マイデル現欧州議員 (GERB)
- 5位: アシム・アデモフ現欧州議員 (GERB)
- 6位: アレクサンダル・ヨルダノフ元国民議会議長 (UDF)
- 7位: リリヤナ・パヴロヴァ前EU議長国担当大臣 (GERB)
- 8位: エミル・ラデフ現欧州議員 (GERB)
- 9位: イヴェリナ・ヴァシレヴァ元環境水大臣 (GERB)

▶ BSPの候補者名簿の概要は次のとおり。なお,

14日のBSP幹部会における長時間の議論及び秘密投票の結果, 当初のニノヴァ党首による提案の大幅な変更を伴う候補者名簿が決定された。一例として, 投票の結果, ニノヴァ党首の提案には含まれていなかったスタニシェフ欧州社会党 (PES) 党首が多数の支持を受け第5位で名簿入りした。

- 1位: エレーナ・ヨンチェヴァ国民議会議員
- 2位: ペータル・ヴィタノフ国民議会議員
- 3位: ツヴェテリナ・ペンコヴァ氏 (ミレニウム・クラブ副会長)
- 4位: イヴォ・フリストフ大統領官房長 (18日, フリストフ顧問の要請を受け, ラデフ大統領は同氏を大統領顧問の職から解任)
- 5位: セルゲイ・スタニシェフPES党首
- 6位: イヴァン・クラステフ元教育大臣
- 7位: デニツァ・ズラテヴァBSP副党首
- 8位: ルーメン・ゲチェフ国民議会議員
- 9位: モムチル・ネコフ欧州議員

▶ 「権利と自由のための運動 (MRF)」の主要候補者は次のとおり。

- 1位：ムスタファ・カラダヤ党首
- 2位：デヤン・ペーエフスキ国民議会議員
- 3位：イルハン・キュチュック欧州議員・ALDE副党首
- 4位：イスクラ・ミハイロヴァ欧州議員（地方開発委員会委員長）
- 5位：アティデ・アリーヴェリ（国家農業基金副代表）

▶VMROの主要候補者は次のとおり。

- 1位：アンゲル・ジャンバスキ欧州議員
- 2位：ユリアン・アンゲロフ国民議会議員

▶ヴォリヤの主要候補者は次のとおり。

- 1位：ヴェセリン・マレシュキ党首（国民議会議員）

▶民主的ブルガリアの主要候補者は次のとおり。

- 1位：ラダン・カネフ「強いブルガリアのための民主主義者」副党首

◆選挙法改正案の可決

▶3月27日、国民議会は第二読会において、選挙法の選好投票に係る改正案を可決した。同法改正案は、特定の候補者が、欧州議会選挙については所属政党の獲得票総数の5%、国民議会選挙及び地方選挙においては7%の票を獲得することにより、当該候補者への選好投票を有効とする、今回の選挙法改正（月報2月3月号参照）前の選挙法上の規定の回復を目的としたもの。第2読会での可決から15日以内に大統領拒否権が発動されることがなければ、同改正案が成立する。

◆アパートメント・ゲート

▶4日、ゲオルギエフ汚職対策委員長官は、不正な不動産購入に関する嫌疑を背景とする検察による調査が終了するまでの間長期休暇を取る旨を発表。

▶17日、マノレフ経済副大臣は、EU地域発展プログラムによりサンダンスキ（ブルガリア南部の温泉保養地）に建設された豪華なゲストハウスを個人利用している等の嫌疑を背景に辞任した。

統計

◆「TREND」世論調査結果

▶世論調査会社TRENDによる世論調査結果（4月5－12日、1008名対象）は以下のとおり。

(1) 欧州議会選挙に際して投票するか否か

必ず投票する	38%
おそらく投票する	31%
おそらく投票しない	13%
絶対に投票しない	12%
分からない	6%

(2) 投票する政党（括弧内は3月の調査結果）

BSP	31.3%(30.4%)
GERB・UDF	30.5%(33.6%)
MRF	12.7%(12.1%)
VMRO	5.5%(4.4%)
民主的ブルガリア	4.3%(4.4%)
ヴォリヤ	3.6%(3.2%)
アタッカ	2.0%(2.3%)
救済国民戦線（NFSB）	1.3%(1.7%)

(3) 注目点

アパートメント・ゲートの影響もあり、今回の世論調査で初めて、僅差でBSP支持がGERB支持を上回る結果となった。また、VMROに対する支持は上昇傾向にあり、同党の欧州議会入りに関する現実的可能性が存在。

(4) 獲得議席数予想

BSP	6
GERB・UDF	6
MRF	2
VMRO	1
民主的ブルガリア	1
ヴォリヤ	1

外交

1. 二国間関係

◆ザハリエヴァ副首相兼外相の訪米

▶3－5日、ザハリエヴァ副首相兼外相は、NATO外相会合出席のため訪米し、同会合のサイドラインでナヴァロ米大統領補佐官、バー米司法長

官等と会談した。

▶ナヴァロ米大統領補佐官との会談の議題は、二国間対話、戦略的パートナーシップ関係、エネルギー政策、国防等であった。ザハリエヴァ外相が紹介したブルガリアの経済指標に対し、ナヴァロ補佐官は失業率の低さ及び人材資本のポテンシャルに感心したと述べた。

▶2018年の二国間貿易は約26%伸長し、9億360万米ドルに到達した。また、米企業はブルガリアのテクノロジー分野への関心を強めているとした。

▶ザハリエヴァ外相は、ブルガリア政府が米政府との間でF16Vブロック70を8機購入するための交渉を開始したことを紹介し、ブルガリアは対GDP比2%の国防費を早期に達成する用意があると述べた。

▶バー司法長官との会談においてザハリエヴァ外相は、ブルガリアの民主体制移行期における司法改革への米国の支援に謝意を表明した。両者は、サイバー空間、電子証拠への国際的アクセス、国際組織犯罪等に関する安全保障・司法システムの協力及び資金洗浄対策について話し合った。

◆シュタインマイヤー独大統領のブルガリア訪問

▶4-5日、シュタインマイヤー独大統領はビジネス代表団とともにブルガリアを訪問し、ラデフ大統領と会談した。

▶会談の主要議題は、自動車産業、IT、国防及びエネルギー分野における今後の二国間協力であった。ラデフ大統領は、ドイツはEUの枠組において迅速かつ完全な格差是正及び東欧諸国の発展に寄与しているとしてこれを高く評価した。

▶ラデフ大統領は、ブルガリアにおけるドイツの投資及びビジネス・プレゼンスが重要であるとした。ドイツはブルガリア最大の経済パートナーであり、二国間貿易は80億ユーロ超。

▶両大統領は、天然ガス供給・輸送網の多様化等欧州の安全保障及び競争性に関わる大規模エネルギープロジェクトについても意見を交換した。

◆ラデフ大統領のレバノン訪問

▶9-10日、ラデフ大統領はレバノンを訪問し、アウン大統領と会談した。今次訪問には、マノレフ経済副大臣（当時）及びブルガリア企業30社の代表が同行した。なお、2018年の二国間貿易は1億75百万ドル。

▶ラデフ大統領は、ブルガリアはレバノンによる中東情勢の安定への取組を高く評価した。両大統領は、移民・難民問題は中東地域及び欧州の安全保障問題であるとし、ラデフ大統領は、ブルガリアはEU加盟国として財政支援を継続するとした。

▶ラデフ大統領は、両国の安全保障分野における協力は良好であるとし、情報交換及びテロリズム・過激主義・不法移民対策におけるパートナーシップを継続するとした。

◆ラデフ大統領のカタール訪問

▶10-12日、ラデフ大統領はカタールを訪問し、タミーム・カタール首長と会談した。今次訪問には、マノレフ経済副大臣（当時）及びブルガリア企業約30社の代表等が同行し、ブルガリア・カタール・ビジネスフォーラムが開催された。

▶ラデフ大統領は、タミーム首長のソフィアに子供のための教育センターを建設・整備するという構想を支持し、カタールが同構想に出資する見込みであると明かした。同センターは、イノベーション、IT等の分野の教育を無料で行うことを目的としており、学生の科学分野における競争カトリニングのハブとなることも期待されている。

▶ラデフ大統領は、プロヴェディフ大学におけるバイオ・テックパーク設立構想についてタミーム首長の支持が得られたと述べた。同バイオ・テックパークは、医療、薬品、化粧品、食品加工、持続可能な農業等の分野においてハイテク技術開発を行う二国間の互惠的プロジェクトである。

◆ボリスフ首相の第8回「16+1」首脳会合出席及び李中国首相との会談

▶11-12日、ボリスフ首相はクロアチアのドゥブロヴニクで開催された「16+1」首脳会合

に出席し、同会合のサイドラインにおいて李中国首相と会談した。

▶ボリスフ首相は、二国間関係はダイナミックかつ友好的であり、特にソフィアにおける2018年の「16+1」首脳会合後はその傾向が顕著であるとした。両首相は、道路インフラ、エネルギー、テクノロジー及び農業分野における二国間協力について協議した。2019年はブルガリア・中国外交樹立70周年に当たる。

=====

経済

1. マクロ経済

◆財務相が中期予算予測を発表

▶3日、財務相は、ブルガリアの中期予算予測を発表した。主な内容は次のとおり。

- ・公務員給与：2020年に8%上昇。
- ・最低賃金：2020年に560レヴァから610レヴァに上昇、21年には650レヴァに上昇、22年は前年と同レベル。
- ・年金：今後上昇し、2020年には5.3%上昇。
- ・失業率：2019年は4.6%に減少、20年には4.1%に減少。人口減少は継続。
- ・GDP：2019年は3.4%、その後3年間は3.3%。

◆閣僚評議会がOECDの経済レビューに関する合意書を承認

▶10日、閣僚評議会は、OECDによる経済レビューの実施に関する合意書を承認した。このレビューは、ブルガリアのOECD加盟に関連してOECDにより行われるもので、2017年に政府が策定したOECD加盟に向けた各種措置の一つに含まれる。レビューの実施には75万ユーロが必要となるが、同資金はブルガリア経済省の予

2. その他

◆ベネズエラ情勢に関する立場表明

▶30日、ブルガリア外務省はベネズエラ情勢に関する立場を表明する以下の声明を発出した。

▶ブルガリアは、独裁主義及び暴力に対する市民の積極的な立場のための闘いにおいてベネズエラ国民を支持する。この危機は平和的に解決されなければならない、合法的かつ民主的な政権の成立に向け、円滑に状況を打開しなければならないと主張する。政治・社会・経済の尋常ならざる危機的状況において、真に必要である自由で透明性の高い大統領選挙の実施が延期されることは絶対に許容できない。

算から拋出される。

▶閣僚評議会は、承認した合意書の批准を求めて同合意書を国民議会に提出する。

◆3月の失業率は5.9%

▶15日の雇用庁発表によれば、2019年3月の失業率は5.9%で、前月から0.3%下がった。

◆1月の経常収支・資本収支は1億6180万ユーロの黒字

▶22日付中央銀行プレスリリースによれば、2019年1月の経常収支・資本収支は1億6180万ユーロ（GDPの0.3%）となった。これは前年同期比で3860万ユーロ増。

◆ブルガリアの人口は7百万39人、人口の減少・高齢化、居住地過疎化の傾向

▶12日、国家統計局は、2018年12月31日時点のブルガリアの人口は7百万39人であったと発表した。これは、前年比で49,995人少ない数。出生数は62,197人で、前年比1,758人減。死亡数は108,526人で、前年比1,265人減。

▶総人口に占める65歳以上の人口の割合は21.

3%で、前年比0.3%増。総人口の平均年齢は、2001年に40.4歳であったが、2018年末には43.8%と上がった。

▶総人口の73.7%は都市部に居住している。ブルガリア全土に居住地は5,256か所あり、そのうちの257か所は市・町、残りの4,999か所は村。164の居住地が無人化した。居住者数が1~49名の居住地は、全居住地数の22.7%に当たる1,193か所。

▶2018年のブルガリア国外への移住者数は33,225人で、その51.4%が男性、約半数が20~39歳。移住先の上位3か国は、独、英、伊。ブルガリア国内への移住者数は29,559人で、これには外国人の移住及びブルガリア国籍者の帰国が含まれる。トルコ、露、独からの移住者が多かった。

◆中銀がEU単一監督システムの導入に着手

▶17日、ミレンコフ中銀副総裁は、ブルガリア銀行協会の機関誌の中で、EUの単一監督システム（SSM）の導入は優先課題であり、ブルガリアのERM2加盟の動きと同時並行で進められなければならないと述べた。これに向け、中銀は今後以下に取り組むことになる。

・必要な法的枠組みの整備：ブルガリアは、昨年、欧州中央銀行（ECB）の監督手続とブルガリア中銀のそれとの同期を可能にするための一連の法改正案を採択した。今後、銀行業務の監督とリスク管理に関するECBの規則を適用するための点検及び更なる法改正が検討されることになる。

・中銀の監督プラクティスのECBのそれとの同期化：ECBと共同監督チームを編成し、ブルガリアの主要銀行とその他の銀行に対するECBと中銀との責任分担を行う。

・資産の点検とストレステストの実施：すでに6つの銀行に対しECBにより実施されている。

◆財相：「公共調達入札手続を11月から電子化」

▶20日付「24チャーサ」紙は、19日にゴラ

ノフ財相がすべての公共調達手続は11月1日からデジタル化されると発表したと報じた。公共調達手続の電子化は、欧州指令の要求であり、ブルガリアはこの要求を満たさなければならないと財相は説明した。

◆中銀2018年次報告書：非政府預金は7.3%増ほか

▶30日、ブルガリア中銀は国民議会に2018年の年次報告書を提出した。同報告書によれば、2018年12月時点で、ブルガリアの銀行に預金された非政府預金は前年同月比で7.3%増となった。また、非金融系法人への貸付額の増加率は前年同月の1.7%から上がり5.4%に、また、家庭への貸付額の増加率は前年同月の6.0%から11.2%に上がった。

◆2月末の対外債務総額は1.3%減、18年の公的債務はGDP比22.6%

▶30日、ブルガリア中銀は、2019年2月末時点のブルガリアの対外債務総額は前年同月比で1.3%減の約333億4900万ユーロ（GDPの56.4%）となった。

▶また、24日には、国家統計局が、2018年のブルガリア政府の公的債務はGDP比22.6%の244億3000万レヴァであったと発表している。

2. 経済政策、産業

（1）エネルギー関連

◆国内ガスインフラの整備にEU資金271億8400万ユーロを充当

▶1日、ブルガルトランスガスは、ブルガリア国内のガス輸送インフラを修理・近代化・拡張する同社のプロジェクトの第2フェーズに対し、Connecting Europe Facilityが271億8400万ユーロを拠出すると発表した。同第2フェーズには、国内輸送システムの北部準環状パイプラインの2か所の修理が含まれ、2019年1月から22年6月にかけて実

施される予定という。

◆CEZ社のブルガリア資産の買収にユーロホールド社も参入

▶2日付「キャピタル」紙によれば、アセン・フリストフ氏及びキリル・ボシヨフ氏が支配するブルガリアの金融グループ、ユーロホールド社は、1日、電力配給会社CEZ社のブルガリア国内資産の獲得競争に参入する意向であることを確認した。買収価格等の詳細は明らかにされていない。

▶他方、同紙は、エネルギーセクターで事業を行った経験がないユーロホールド社に数百万人の人々への電力供給が委ねられる可能性、及びCEZ社の判断が買収価格に依存する可能性について懸念を表明している。

◆IGBインターコネクター建設業者選定入札を開札

▶2日、ギリシャ＝ブルガリア・インターコネクター建設プロジェクトの実施企業であるICGBは、同インターコネクターの設計、資材供給及び建設を行う業者の選定に係る入札を開札したと発表。選定手続の第2フェーズに残った5候補のうち、期限までに入札したのは、IGB2018（イタリア企業1社とブルガリア企業2社で構成）とJ&P AVAX（ギリシャ企業）の2社だった。

▶この公共調達の手続きは1億4500万ユーロ（VAT抜き）で、事業完了期限は、着手の日から18か月以内とされている。

◆欧州委員会がIGBインターコネクターへの3300万ユーロ拠出を決定

▶2日、欧州委員会は、加盟国10か国で行われる25件の大規模インフラ建設プロジェクトを対象に総額40億ユーロをEU基金から拠出するとプレスリリースで発表した。このうち、ブルガリアは、ギリシャのコモチニとブルガリアのスタラ・ザゴラとを結ぶガスインターコネクター建設の資金として3300万ユーロを受領することになる。

◆トルコストリーム・ブルガリア通過部分の建設業者を決定

▶3日、ブルガルトランスガスは、トルコ国境からセルビア国境までのブルガリア国内ガスパイプラインの建設業者を選定する公共調達手続の結果、サウジアラビア・伊コンソーシアム「Arkad」が最安値を提示し勝利したと発表した。

◆ブルガリアがギリシャ企業から少量ガスを購入

▶2日、ブルガリアガスは、同社が行ったガス供給業者選定に係る入札の結果、ギリシャ企業DEPA S. A. 社が供給業者に選ばれたと発表した。同社は、ブルガリアの2019年第2四半期のガス販売価格より大幅に低い476レヴァ／1000立方メートルという価格を提示したという。これは、ブルガリアが露ガスプロム社との契約以外でガス調達を行う初めての入札となった。

▶これにより、DEPA社は、2019年4月20日から6月30日までの期間で1億4400万立方メートルのガスを供給する。これはブルガリアの年間ガス消費量の約5%相当。

◆ブルガリアとギリシャのエネルギー相がIGBインターコネクターについて協議

▶9日付当地報道によれば、8日、ブルガリアとギリシャのエネルギー相がギリシャ・ブルガリア・ガスインターコネクター（IGB）について協議を行った。双方は、トランス・アドリア・ガスパイプライン（TAP）と相乗する形で2020年にIGBの試運転が行われるよう、今後の作業計画のアップデートを行った。ギリシャのエネルギー相も、IGBプロジェクトはギリシャにとっても優先課題であると確認した。また、双方は、IGBの設計、資材調達、建設に係る公共調達手続を成功裏に完了することが最優先課題であると述べた。手続は本年4月末までに完了することが期待されている。さらに、双方は、公共調達に続く政府間協定への署名についても協議した。協定は、今後25年間わたりIGBプロジェクトの税

制及び法的枠組みを安定化させるためのものであるという。

◆ボリスフ首相が中国とベレネ原発建設プロジェクトについて会談

▶11日放送のブルガリア国営テレビは、同日ドゥブロヴニクで行われたボリスフ首相と李克強中国首相の会談で行われたベレネ原発建設プロジェクトに関する議論について以下のように報じた。

・中国が参加するかどうかは、今年の年末までに明らかになるであろう。中国は引き続き同プロジェクトに関心を有しているが、国家保証を得ることに固執している。他方、ブルガリア側は保証を与えたくない。

・国家保証に関し、ボリスフ首相は、「我々はこの件を容認することはできない。なぜなら、我々は過去の政府が署名をした文書によって今でも苦しめられているからである。」と述べ、マリツァイースト火力発電所のケースを引き合いに出した。

・もし中国側が同意すれば、それは、今後あり得る習近平国家主席のソフィア訪問の際に公にされることになろう。ボリスフ首相は、習国家主席の訪問は今年行われるものとほぼ確信している。

◆ブルガリアが近隣国との電力市場統合構想を推進

▶12日付当地報道によれば、11日に国民議会で行われたブルガリアにおける電力取引価格に関する公聴会において、エネルギー・水規制委員会のイヴァノフ委員長は、ブルガリア独立エネルギー取引所（IBEX）が抱える問題は、その取引量の低さであると述べた。IBEXで取引されるエネルギーの量は、ハンガリーの取引所の取引量の3分の1、ルーマニアの4分の1、ギリシャの8分の1であるという。同委員長は、もう一つの問題はIBEXにおける電力取引価格の急激な変動であるという。

▶同委員長は、安定的なエネルギー市場を確保するという究極的な目標は、ブルガリアにおける電力取引市場を近隣国のそれと統合することによつ

て達成することが可能となるとの意見を述べた。同委員長によれば、電力市場カップリング・プロジェクトに関するルーマニア、北マケドニア、セルビア、クロアチアとの対話においてすでに進展があり、ブルガリアがとるべき次のステップは、エネルギー法改正案の成立、及び電力輸出に関するグリッドアクセスと輸送料の撤廃であるという。

◆CEZが資産売却に関するInercomとの協定を終了

▶15日付当地各紙は、CEZが12日にInercomとの協定を終了したと発表したことを受け、CEZがブルガリアに有する資産の獲得競争からInercomが脱落したと報じた。これは、同資産の売買に関するInercomとCEZとの間の協定を競争保護委員会が拒否したことにより起こったという。

▶これにより、CEZが売却先として交渉しているのは、インディア・パワー社とユーロホールド社の2社となった。

◆エネルギー相がベレネ原発について3か国と協議

▶15日から開始されたATOMEXPO2019出席のためロシアのソチを訪問中のペトコヴァ・エネルギー相は、記者団に対し、ベレネ原発建設プロジェクトは地域的重要性を有するものであり、現在、電力購入協定又は戦略的投資家選定手続に向けたその他の協定を締結する機会をセルビア企業にも与えることを模索中であると語った。

▶また、同相は、15日に行った3つの会談について語った。1つ目は、仏フラムアトム代表らとの会談で、同相によれば、フラムアトムはプロジェクトへの参加に引き続き関心を有しているという。2つめは、セルビアのポポヴィチ・イノヴェーション・技術開発担当大臣との会談で、ペトコヴァ大臣は、セルビアは30年以上前に原子力エネルギーの開発を中止したと指摘し、同セクターの更なる発展を検討する課題と権限を有するポポヴィチ大臣との間で協力の可能性に関し意見交

換を行い、セルビアは関心を示したと述べた。3つめは、ハンガリーでパックス第2原子力発電所プロジェクトを担当する国務大臣で、ペトコヴァ大臣は、同プロジェクトを進めるための手続とその構成について議論したという。

その他、ペトコヴァ大臣には、露ロスアトム及び米国ゼネラル・エレクトリックとの会談も予定されているという。

◆IGBインターコネクターのパイプ納入企業はギリシャ企業に決定か

▶16日付「キャピタル」紙は、ギリシャ・ブルガリア・ガスインターコネクター（IGB）のパイプ納入業者選定手続では、ギリシャのCorinth Pipeworks Pipe Industry社が勝つ可能性が高いと報じた。この公共調達入札の上限額は6000万ユーロで、同社の提示価格は5820万ユーロであったという。他方、この調達手続から落選した企業が、調達手続について不満を呈しているため、今後のパイプ納入契約手続、さらに4月23日に予定されているパイプライン建設業者選定のための入札の開札も遅れる可能性があるという。

◆エネルギー相がロスアトムとコズロドゥイ、ベレネ原発について協議

▶17日付BTA通信は、ロシアのソチで開催されているアトムエキスポ2019に出席中のペトコヴァ・エネルギー相が、リハチョフ・ロスアトム社長との会談で、ブルガリアのコズロドゥイ原発とロシアのロスアトムは同原発の第5、第6ユニットの近代化プログラム実施において素晴らしい仕事を継続していると述べた旨報じた。

▶また、同相は、ロスアトム社長に対し、現在ベレネ原発プロジェクトは戦略的投資家選定の段階にあり、国営電力公社がプロジェクト・ライセンス取得手続を完了するところであると説明し、ブルガリアはベレネ原発プロジェクト実施に係るすべての段階においてロスアトムとのパートナーシップを期待していると述べたという。

▶また、同相は、ロスアトムとの会談に先立ち、米国ゼネラル・エレクトリック幹部とも会談し、同社幹部は設備の一部の供給及びエンジニアの提供の形でベレネ原発プロジェクトに参加することへの関心を確認し、融資の一部を提供することもあり得ると述べたという。

▶記者会見でのBTA通信からの質問に対し、ロスアトムのコマロフ第一副社長は、もしブルガリアがベレネ原発プロジェクトを再開するという重大な決断を行う場合には、ロスアトムはその建設にどのような形であっても参加する用意がある、ブルガリア政府及び将来的な投資家が、ロスアトムからどのような支援を求めらるかを決めてくれれば、ロスアトムはどんな役割でも担う用意があると答えたという。また、同副社長は、15日にペトコヴァ大臣が同副社長に、ブルガリアは新たな電力価格制度に完全に移行する用意ができていて、ブルガリアのエネルギー市場がEUの市場と一体となったら新価格制度に移行すると説明したと述べた。

◆ユーロホール드가CEZ資産取引について排他的交渉権を獲得

▶18日付「24チャーサ」紙は、CEZがブルガリア国内に所有する資産の売却取引に関し、ユーロホールド社がCEZとの排他的交渉権を獲得した旨発表したと報じた。同紙は、17日にも、ユーロホールドが排他的交渉権を獲得した、ユーロホールドの提案内容の方がより魅力的であったからであるとCEZの広報担当が述べたと報じていた。

▶ユーロホールドの提示価格がいくらであったのか、また、資産の売却先に関する最終的な決定がいつ行われるのかについては、明らかになっていない。

◆トルコストリームセルビア部分の建設を開始

▶18日付「トゥルッド」紙は、17日に行われたロシアのラヴロフ外相との共同記者会見で、セ

ルビアのダッチ外相は、セルビアはトルコストリーム2のセルビア通過部分の建設作業を開始したと発表したと報じた。建設は、Gaztrans社（ロシアのガスプロムとセルビアのセルビアガスの合弁企業）が行うという。計画では、12月15日までに建設は完工し、ガスの輸送は2020年4月下旬に開始されるという。

◆ルクオイル・ブルガリアの社長が交替

▶22日付BTA通信は、19日付「メディアボール」の報道を引用し、オランダに拠点を置くルクオイル・ヨーロッパ・ホールディングスが4月19日にズラテフ・ルクオイル・ブルガリア社長との雇用契約を終了することを正式決定したと報じた。ズラテフ氏は、ルクオイル・ブルガリアの監督役会議長に再任されたという。ズラテフ氏後任として、ルクオイル中東欧・ベルギー社の社長を8年務めた44歳のスバエフ氏が新社長に就任するという。

▶BTA通信は、非公式の情報として、今回の人事は、ズラテフ氏がルクオイル・ブルガリアの資産を「吸い上げた」疑いがあるという情報が2018年9月に調査発表サイトbivoli.bgに掲載された後に行われた社内内部調査の結果であり、調査の結果、ズラテフ氏と関連のある会社が安価で購入した土地を、ガソリンスタンド建設用地を探していたルクオイル・ブルガリアに相当の高値で売却したことが判明したという。

◆ブルガリアはノルドストリーム2パイプラインからのガスへの依存度低い

▶22日付「24チャーサ」紙は、欧州議会がノルドストリーム2パイプラインの建設中止を急ぐよう求める決議を採択したと報じた。他方、同パイプラインの独通過部分の建設企業が同紙に与えた内話によれば、第2パイプラインは計画どおり本年末までに完工できる可能性も残っているという。

▶また、同紙は、ブルガリアがノルドストリーム2からガスを得られるか否かについては、ガス供

給者であるガスプロム・エクスポートとの契約次第だとし、ブルガリアはノルドストリーム2よりもむしろギリシャからのLNGにより依存するであろうし、今後2、3年の間にブルガリアのガス需要量の半分以上がギリシャ経由のガスにより満たされる可能性がある」と論じた。

◆ブルガルトランスガスはガスインフラ発展のため今後20年で48億ユーロを投入

▶22日付「24チャーサ」紙は、ブルガルトランスガスは、2019～2028年までのガスネットワーク発展計画の中で、各種ガス輸送網に48億ユーロを投入するという構想を有していると報じた。

◆首相、エネルギー相が労働組合及び雇用者協会と電力価格について議論

▶22日、ボリソフ首相とペトコヴァ・エネルギー相は、2つの労働組合同盟及び4つの民間経済団体の代表と面会し、エネルギー価格について議論を行った。労働組合及び経済団体側は、4月初めからの電力価格の上昇について懸念を表明したという。

▶ブルガリア産業資本協会（BICA）のヴェレフ会長は、再生可能エネルギー（1～4MW）の生産者がエネルギー取引所に参加することに鑑み、電力輸入・輸出税を7月1日から廃止すべきであり、また、エネルギー価格の予見可能性を向上させるべく、エネルギー水規制委員会のエネルギー価格決定の内容を少なくとも施行の1か月前には公開すべきであると主張した。さらにヴェレフ会長は、マリツァイースト盆地にある米国の火力発電所2か所との契約を取り消すべきであると述べた。電力市場価格と比べ、これら発電所には年間5億4800万レヴァも多く電力料金が支払われており、これが電力市場を混乱させていると指摘した。独立労働組合連合のディミトロフ会長は、4月初旬の電力価格の上昇は、ブルガリア・エネルギーホールディングの電力供給量は増加し続けているため供給量不足によるものではないと指摘

した。また、首相らとの会合では、エネルギー相がマリツァイースト第2火力発電所の操業を維持する方法の一つとして資本化（約2億レヴァ）を挙げたことに対し、ディミトロフ会長は、同発電所は可及的速やかに資本化されなければならないと述べた。

◆ギリシャ・ブルガリア・ガスインターコネクターの入札参加に2社が残る

▶24日付「トゥルッド」紙は、ギリシャ・ブルガリア・ガスインターコネクター（IGB）建設プロジェクトの入札の第1フェーズに参加した5社のうち、ギリシャのJ&P AVAX S. A. と、イタリアのBonatti S. p. A.、ブルガリアのGLAVBOLGARSTROY INTERNATIONAL、ブルガリアのGP Group ADから成るDZZD IGB 2018の2社が第2フェーズへの参加を認められたと報じた。最終的な落札者は5月中旬に発表される見込み。

◆電力業界、電力消費大企業が議会で電力輸入税の撤廃を要請

▶24日、ブルガリアの2つの電力取引企業団体、及び4つの主要民間経済団体に属する大規模電力消費企業が、国民議会議長及び議会のエネルギー委員会委員長宛に、エネルギーの輸入に課せられるいかなる税金も放棄されるべきと訴える書簡を送付した。業界側は、EU域内における電力の自由取引に対し金銭的な制約を課することは、ブルガリアと近隣国との間のエネルギー市場の統合にとって大きな障害となる、エネルギー市場の統合こそ、ブルガリアに安定的かつ競争性のある電力取引市場を創設することを可能とする最も持続可能な方法であると指摘した。また、書簡では、既に議会の第一読会を通過したエネルギー法改正案を速やかに採択することも訴えられている。

（2）運輸、インフラ

◆欧州議会がモビリティ・パッケージ改正を可決、ブルガリア運輸業界は抗議行動

▶4日に開催された欧州議会は、第一読会でEUの運輸規則、いわゆるモビリティ・パッケージ改正を採択した。ブルガリア及び中・東欧諸国の多くが強く反対していた運転手の休息、本社登録国への周期的帰還、輸送先国での待遇に応じた本社登録国での追加手当の支給という3つの改正案は承認された一方で、その他の1000件以上もの改正案は否決された。

▶ブルガリアの運輸業界は、欧州議会による改正是認に対する抗議を示すため、2019年の欧州文化首都であり、ブルガリアのロジスティクスを中心地であるプロヴディフで、トラックを燃やす等の抗議活動を行った。ブルガリアの運輸業界の人々は、ブリュッセルやストラスブールでも大規模抗議活動を行った。VMROのジャンバスキ欧州議員は、ブルガリアはEU司法裁判所で法的措置をとる用意もするべきであると主張している。

◆ボリソフ首相が鉄道建設、ロジスティクスセンター建設について中国と議論

▶11日、ブルガリア国営テレビは、同日ドゥブロヴニクで行われたボリソフ首相と李克強中国首相との会談で鉄道回廊建設プロジェクト及びロジスティクスセンター設立が議論されたとして、以下のように報じている。

・ボリソフ首相と李首相は、ギリシャとブルガリアの港とルーマニア（テッサロニキ、カヴァラ、アレクサンドロポリ、ブルガス、ヴァルナ、ルセ、ブカレスト）を繋げる鉄道回廊プロジェクトについて議論した。

・伝えられるところによると、ボリソフ首相は中国からの投資にためらいを持っている。同首相は、このような投資は実際には利子の蓄積を伴う融資であること、及びブルガリアは100億レヴァの資金を確保できているので他からの融資を必要としないことを想起した。

・中国がヴァルナ市近くにロジスティクスセンタ

一を建設する。同センターは中国商品の欧州市場への玄関口として機能することになる。ブルガリアと中国は、ドゥブロヴニクでセンター設立に関する合意文書に署名すると見込まれている。

◆5コンソーシアムが参加するソフィア空港のコンセッション手続を社会党が非難

▶12日、ブルガリア社会党（BSP）のスヴィレンスキ選挙対策本部長は、記者会見で、ソフィア空港のコンセッション入札の開札は国益に関する懸念を無視した手続だとして政府を非難した。BSPは、同空港は国の安全保障にとって戦略的重要性を持つ施設だとし、同空港はコンセッション企業により運営されるべきではなく、国の管理下に残されるべきであると長期にわたり主張している。

▶「24チャーサ」紙によれば、以下の5つのコンソーシアムが同空港コンセッショネア候補であるという。

- ・Vitoshka（英マンチェスター・エアポート・グループ、中国BCEGI建設）
- ・Soft Connect（仏Meridiam Eastern Europe Investment、独Flughafen München）
- ・SSB Sofia Airport JV（デンマークのコペンハーゲン空港のフューチャー）
- ・Fraport Bulgaria（ヴァルナ、ブルガス両空港のコンセッショネア）
- ・仏 Airports De ParisとトルコのTAV Havalimanlari Holdingsのコンソーシアム

◆ジョージアとのデジタル通信網、電力購入、フェリー増便について協議

▶16日、ボリスフ首相は、ブルガリアを訪問したバフタゼ・ジョージア首相と会談し、以下の経済プロジェクトについて協議した。

- ・黒海横断デジタル回廊。ブルガリアから黒海を

横断しカスピ海沿岸地域全体に繋がるデジタル通信回線を敷設し、高速インターネット接続を可能にするもの。

- ・ジョージアからのグリーンエネルギーの購入。水力発電による2000MWの電力を有するジョージアから黒海経由でグリーン電力を購入するもの。両首相は、このプロジェクトへの投資家を探すことで合意。ただし、これらの準備には最低でも6か月を要する。

- ・フェリー便の増便。黒海に就航する両国間を結ぶフェリー便は、現在週に2便であるが、これを1日2便に増便するもの。両首相は、このプロジェクトを3、4か月以内に推進することで合意。ボリスフ首相は、行政手続のバリアを除去し、双方に必要なインフラを整備する、このプロジェクトにより貨物量が増えれば、ヴァルナ港はかつての栄光を回復できると述べたという。

◆世銀とEBRDがソフィア空港コンセッション手続に関し運輸省を支援

▶16日、世界銀行は、世銀グループ傘下の国際金融公社（IFC）及びEBRDがソフィア空港コンセッション契約のための入札手続に世界のベストプラクティスを適用することで運輸省を支援すると発表した。EBRDのブルガリア担当ディレクターは、同空港のコンセッション入札が世界的に成功している5つの経験豊富なコンソーシアムを惹きつけたことに喜びを感じていると述べた。同空港のコンセッション手続では、今後、入札参加者が提示した価格及び技術面の提案内容が5月9日に公開の場で開札される。

◆バス業界、雇用者同盟が道路通行料電子徴収システムの延期を要求

▶22日、バス輸送業同盟会長は、夏に導入される予定の重量トラックや大型バスに対する道路通行料金電子徴収システムがグレー経済の拡大を助長することになるとして、その導入を非難した。また、ブルガリア雇用者資本化同盟（KRIB）は、新システムの導入の準備が整っていないとし

で、導入は少なくとも2020年の初めまで延期されるべきと主張した。

◆地域開発省が2020年までに上下水インフラ建設に12億レヴァを拠出

▶22日、地域開発・公共事業省は、オペレーショナル・プログラム「環境2014-20」の下で、14の水道業者がプロジェクト案を申請したと発表した。申請の締切日は4月23日。プログラムにより、12億レヴァ以上の資金が浄水供給及び下水処理部門に拠出されることになる。プログラム実施期間中、19か所の浄水工場及び下水処理工場、総延長1,300kmの浄水・下水道管、146か所のポンプステーションを含む約350か所の水道施設が再建または新規建設され、この関連で190件以上の公共調達が行われることになる。

◆ソフィア空港コンセッション入札は5月9日開札

▶23日付「セガ」紙によると、ソフィア空港コンセッション入札に参加した5コンソーシアムによる財政面・技術面の提案の開札は、5月9日に入札委員会の公開会合で行われる。

(3) IT

◆閣僚評議会が世界銀行のサービスセンター支援を承認

▶11日、閣僚評議会は、世界銀行のサービスセンターの創設のための支援の提供に関するブルガリア政府と世界銀行との間の合意書案を承認した。世界銀行のサービスセンターは、IT、財政管理、人材開発などの分野で各種サービスを提供する活動を行うことになる。センター創設プロジェクトに向けいくつかのステージが予定されており、第一ステージは本年7月に開始される予定という。

◆政府と世銀が世銀アウトソーシングITセンター建設支援に関する協定に署名

▶13日、財務省は、米国訪問中のゴラノフ財務

相が、世界銀行グループのヤン総裁との間で、共有サービス等のための世銀センターの創設・機能に対する支援の提供に関する協定に署名したと発表した。同センターは、世銀の内部業務及びIT業務を担うことになり、追って金融・マネジメントサービスを提供するユニットも増設されるという。センター設立プロジェクトはいくつかのステージで実施され、第一ステージは本年7月に開始される。今後5年をかけて300人規模のフル体制を構築するという。

(4) 自動車

◆フォルクスワーゲン社の専門家がブルガリアのサイト候補を3月に視察

▶3日付「トゥルッド」紙によれば、フォルクスワーゲン社の専門家たちが3月にブルガリア国内にある新工場建設候補地を視察していたという。同様の視察は、セルビアでも行われるものと考えられる。専門家が訪問したのは、クレミコフツィにある旧金属加工工場とプロヴディフ近くにあるラコフスキ産業地帯とのこと。新工場の建設地に関するフォルクスワーゲン社の最終決定は5月に行われる見込み（5月のVW社理事会では最終決定は行われなかった）。

◆独の自動車ワイヤー工場がヴラツァに開所

▶8日付「24チャーサ」紙によれば、ヴラツァ市で行われたドイツの自動車ワイヤー製造工場の起工式に、ニコロヴァ副首相、ヤネフ・ブルガリア投資庁長官、ヴラツァ市長らが出席した。同紙によれば、建設工事は本年末に向け完了し、来年から操業を開始する。投資額は2200万レヴァで、開業時には300人が新規雇用され、さらに1000人の追加雇用を目指すという。

◆VW新工場の設置候補国はブルガリアかトルコ、最終決定は4月下旬か

▶13日及び15日付当地各紙は、フォルクスワーゲン社の新工場設置候補国として最終的にブル

ガリアとトルコが残ると報じた。各紙の報道内容には差異があるものの、その概要は以下のとおり。

・ 2 候補国とその優位点， サイト候補地

ブルガリア及びトルコでの生産コストは独に比してかなり安価。トルコの優位はその伝統的な自動車産業。ブルガリアの優位はEU加盟国であり投資が容易であること。ブルガリア政府高官によれば、ブルガリアでの製造コストはトルコのそれより1台当たり600ユーロ安く、また現在のトルコの政治・経済情勢に鑑みればブルガリアが優位。

・ 最終決定の時期

5月の取締役会と見られていたが、次回取締役会に持ち越しとなった。

・ 投資規模， 雇用者数， 生産車種， 稼働開始時期
新工場が生産するブランドは、シュコダのKar o qとセアトのA t e c a。独にあるVW工場は電気自動車の生産にシフト。P a s s a tブランドの生産はチェコに移行。

生産量は1日当たり1000台で、EU最大。投資額は14億ユーロ。工場の稼働開始は2022年の計画で、650人のエンジニアを含む約5000人の雇用を創出。

ブルガリア政府は、欧州委員会に対し、VWに対する国家助成金を承認するよう求める準備をしている。しかし、その前にまずブルガリア・独両政府及びVWがMOUに署名する必要がある。

◆第1四半期中古車輸入数が減少

▶ 22日付「24チャーサ」紙は、本年最初の第1四半期のブルガリアへの中古車輸入数が減少したことにより、多くの中古車ディーラーは倒産の瀬戸際にあると報じた。内務省発表データによると、今年の第1四半期中古車登録台数は前年同期比で9.2%減少したという。輸入台数減少の理由としては、輸入中古車を最初に登録する際の各種コストの高さ、中古車市場の飽和、人々の購買力の弱さ、間経済で活動する間ディーラーとの不公平な競争などが上げられるという。

(5) 農業、食品

◆農相の辞任を要求していたオーガニック業界が、大臣との協議後、抗議を終了

▶ 19日、オーガニック農家らの13の組織が、オーガニック食品部門に関する農業省の政策が不十分であるとして、ポロジャノフ農相の辞任を求めると共に、22日に農業省前で抗議デモを行うことを表明した。

▶ これは、2018年末に発効したオーガニック農業に関する政令に抗議する動きで、4月上旬にもオーガニック農家が農相辞任を求める抗議集会をソフィアで行っていた。新政令は、オーガニック食品に認められていない成分がたとえ許容範囲内の微量であってもオーガニック農家が生産する食品の1つに含まれていた場合には、許可権限当局は、その農家に対するオーガニック食品生産ライセンスを取り消すことができるという権限を当局に与えていた。

▶ オーガニック業界側は、EUメンバー国の大多数及び全北欧諸国では、14歳以下の子供が通う幼稚園や学校の食事を100%オーガニック食品としているのに、ブルガリア国内ではそのような教育施設は1%未満であるという。また、EU指令は、2020年までにEU市場に出回る食品の20%をオーガニック食品にすることを求めているとも指摘する。ブルガリアのオーガニック業界は、ブルガリアではEU内のこれらの傾向に反し、オーガニック食品生産者が消えていくという危機があると警告し、農業当局は我々を助けるのではなく過重な規制を強いていると述べた。

▶ この事態を受けて、22日、ポロジャノフ農相はオーガニック業界代表と会談した。農業省が開いた臨時記者ブリーフでは、会談の際、同農相が野菜・果物を所掌する副大臣ポストを新設することを確約したと発表された。新副大臣は、オーガニック農業協会支部により指名されるという。また、農業省は、オーガニック食品生産者や野菜・果物生産者と共同で行動計画を策定し、その最初のワーキング会合は23日に開催されるという。

(6) 観光

◆観光省がブルガリア観光の広報に1250万レヴァを拠出

▶18日にヴェリコ・タルノヴォで開催された国際文化観光博覧会に出席したアンゲルコヴァ観光大臣は、2019年にブルガリア観光の広報のために1250万レヴァが計上されたと発表した。この資金は、ブルガリア国内外における観光博覧会や16の主要ターゲット市場でのキャンペーンのために拠出されるという。同大臣は、早期の予約状況を見ると、ドイツやロシアからの観光客数が前年比2%減とやや減少しており、また、トルコ、エジプト、チュニジア、セルビアといったブルガリアの観光ライバル国が巨額の予算を使って観光広報を展開しているため、観光市場での競争が激化していると指摘した。

◆ブルガリアは中国・日本の観光客に人気の中・東欧諸国の一つ

▶22日付「モニター」紙は、欧州旅行委員会が発表したデータを引用し、ブルガリアは中国人がゴールデンウィーク（10月1日からの6、6日間）の間に旅行する中・東欧諸国の第6位であると報じた。また、ブルガリアは日本人にも人気で、ピークは2016年・17年の約15,000人で、18年はやや減少して12,000人強であったという。

◆3月の外国人によるブルガリア旅行数は6%増

▶30日の国家統計局発表データによれば、2019年3月、外国人によるブルガリアへの旅行回数は前年同期比で6%増、また、ブルガリア人による外国への旅行回数は前年同期比で3.5%増だった。ブルガリアに旅行に来た外国人の48.3%はEU加盟国出身という。

4. その他

◆AMGがNOVA TV買収を完了

▶10日付当地各紙によれば、アドバンス・メデ

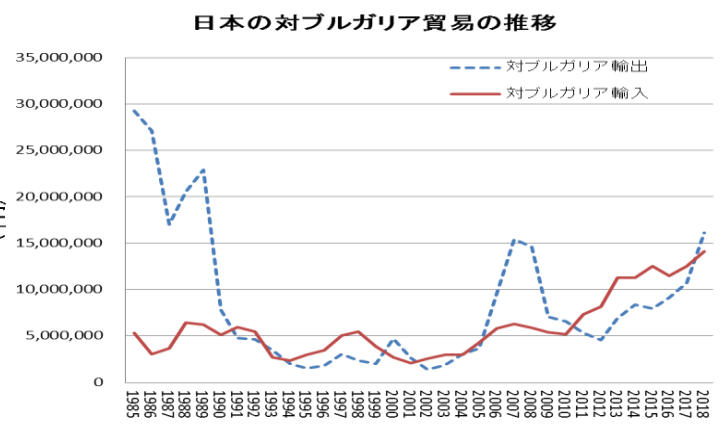
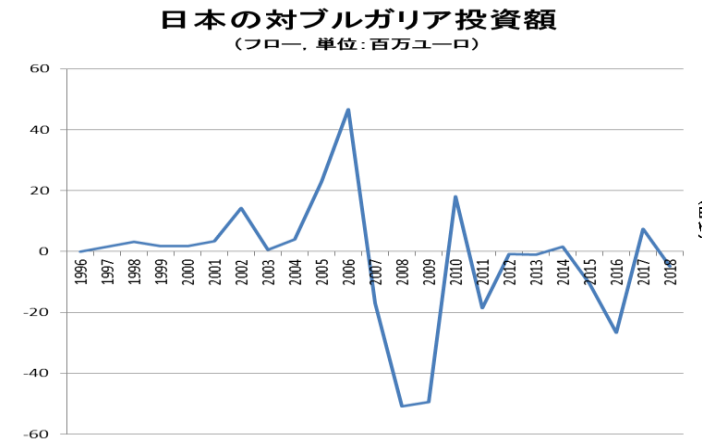
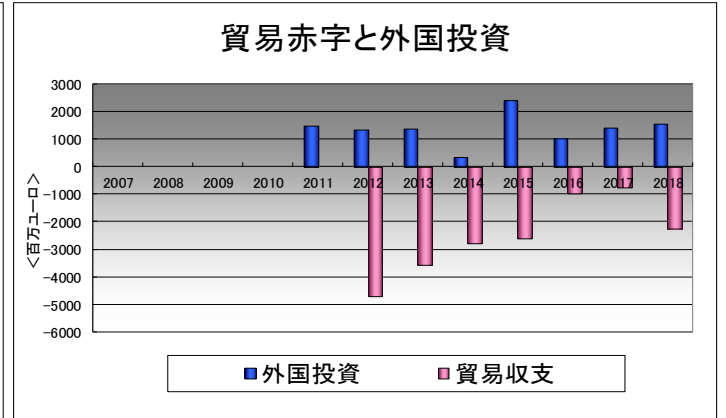
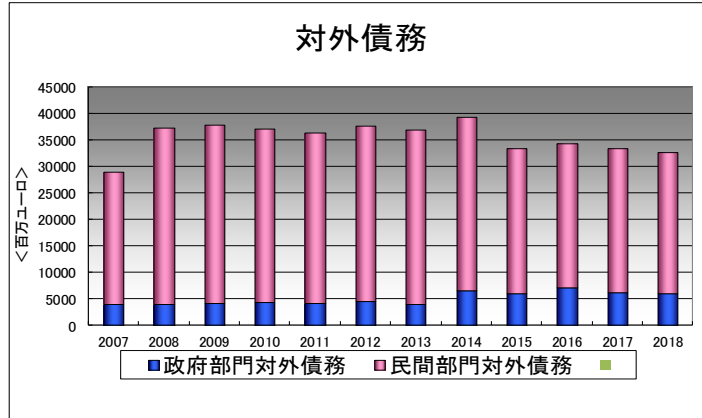
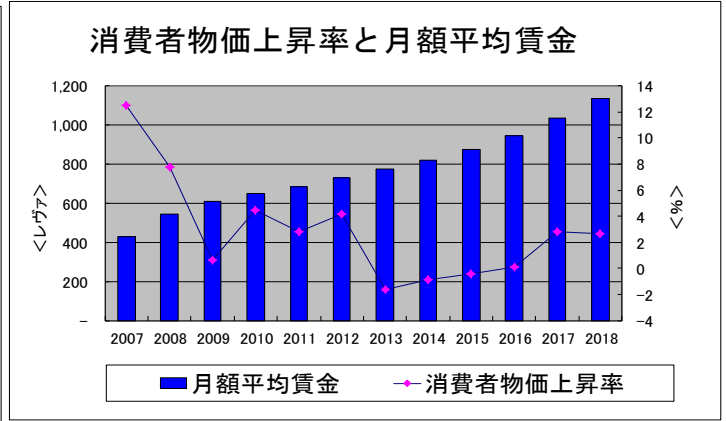
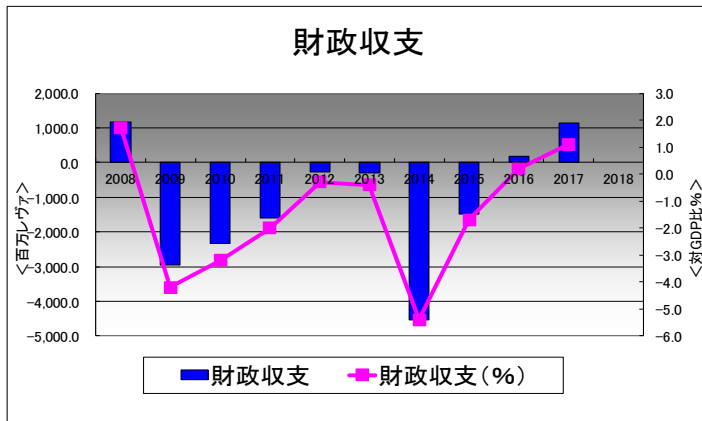
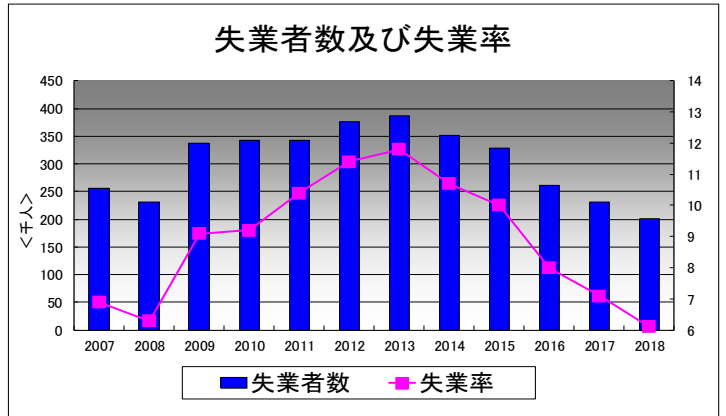
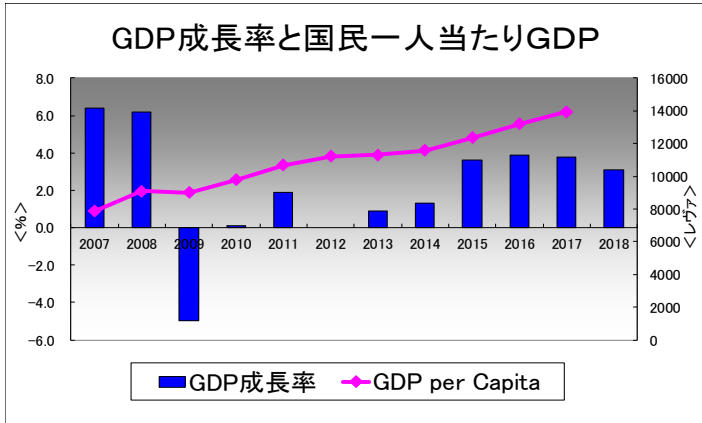
ィア・グループ（AMG）はNOVA TVを有するNOVAブロードキャスティング・グループ（NBG）の買収を完了した。NBGの取締役会の新会長には、キリル・ドムスチエフ・ブルガリア雇用者産業家同盟（CEIBG）会長の弟であるゲオルギ・ドムスチエフ氏が就任する。ドムスチエフ兄弟はAMGのオーナー。また、NBGの新社長には、ヴァラ・アンコヴァ氏及びニコライ・アンドレエフ氏が就任する。

ブルガリア内政・外交の動き（4月）

在ブルガリア大使館

1（月）	
2（火）	
3（水）	☆ザハリエヴァ副首相兼外相の訪米（－5日）
4（木）	★シュタインマイヤー独大統領のブルガリア訪問（－5日）
5（金）	
6（土）	
7（日）	
8（月）	
9（火）	☆ラデフ大統領のレバノン訪問（－10日）
10（水）	☆ラデフ大統領のカタール訪問（－12日）
11（木）	☆ボリスフ首相の第8回「16+1」首脳会合出席（於：ドゥブロヴニク） ☆ボリスフ首相とネタニヤフ・イスラエル首相との電話会談 ☆ザハリエヴァ副首相兼外相のベルリン・プロセス外相会合出席（於：ワルシャワ）
12（金）	
13（土）	
14（日）	
15（月）	
16（火）	★バフタゼ・ジョージア首相のブルガリア訪問
17（水）	
18（木）	★ジャン中国人民政治協商会議全国委員会副主席のブルガリア訪問
19（金）	
20（土）	
21（日）	
22（月）	
23（火）	
24（水）	
25（木）	
26（金）	
27（土）	
28（日）	●復活祭
29（月）	
30（火）	

ブルガリア経済指標の推移 (出典：国家統計局, 中央銀行, 財務省 (日本) 貿易統計)



ブルガリア主要経済指標 (出典: 中央銀行)

< GDP成長率と国民一人当たりGDP >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019 Q1	Q2	Q3	Q4
GDP成長率 (%)	1.9	0.0	0.5	1.8	3.5	3.9	3.8	3.1	3.4			
GDP per Capita (BGN)	10,673	11,229	11,268	11,594	12,340	13,206	14,280	15,363				

< 財政収支 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019 Q1	Q2	Q3	Q4
財政収支 (million BGN)	-1,589.7	-262.5	-296.3	-4,538.1	-1,480.9	131.8	1,182.1	2,148.7				
財政収支GDP比 (% of GDP)	-2.0	-0.3	-0.4	-5.4	-1.7	0.1	1.2	2.0				
一般政府総債務 (% of GDP)				27.1	26.2	29.6	25.6	22.6				

< 失業者数及び失業率 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019 Jan	Feb	Mar	Apr
失業者数 (千人)	342	376	386	351	329	261	232	201	209	205	195	184
失業率 (%)	10.4	11.4	11.8	10.7	10.0	8.0	7.1	6.1	6.4	6.2	5.9	5.6

< 消費者物価上昇率と月額平均賃金 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019 Jan	Feb	Mar	Apr
消費者物価上昇率 (%)(前期比)	2.8	4.2	-1.6	-0.9	-0.4	0.1	2.8	2.7	0.6	0.5	0.1	0.5
月額平均賃金 (BGN)	686	731	775	822	878	948	1,037	1,135	1,192	1,184	1,247	

< 対外債務 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019 Jan	Feb	Mar	Apr
政府部門対外債務 (million EURO)	4,205.0	4,578.9	4,062.2	6,552.0	5,986.9	7,228.8	6,343.6	6,132.9	6,111.9	6,097.7		
民間部門対外債務 (million EURO)	32,089.8	33,134.6	32,873.4	32,786.4	27,506.6	26,992.6	27,508.6	27,209.9	27,216.1	27,251.4		

< 対内直接投資と貿易収支 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019 Jan	Feb	Mar	Apr
対内直接投資 (million EURO)	1,476.3	1,320.9	1,383.7	347.4	2,399.1	1,003.3	2,314.1	1,744.4	-311.3	-307.4	-254.4	
貿易収支(FOB-CIF) (million EURO)		-4,688.9	-3,556.6	-2,776.6	-2,622.4	-984.4	-765.8	-2,264.1	-81.1	-203.8	-245.1	
輸出(FOB) (million EURO)		20,770.2	22,271.5	21,026.3	21,919.4	23,103.6	26,950.0	27,348.3	2,336.1	2,245.1	4,537.2	6,966.2
輸入(CIF) (million EURO)		25,459.1	25,828.1	23,802.9	24,541.8	24,088.0	27,715.9	29,612.3	2,400.6	2,326.1	4,740.1	7,211.3